



新聞まさひこ通信

あけぼの曙

公明党福岡県議団 会報

発行責任者

福岡県議会議員

新聞 昌彦

福岡市早良区曙2-1-35

Vol.75号

平成30年5月3日発行

県政報告

3月定例会

平成30年度予算可決 / 代表質問



平成30年度の当初予算は、一般会計で1兆7,325億円の予算案が可決されました。

九州北部豪雨災害の被災地の復旧・復興、中小企業支援策の推進、災害情報の伝達の強化、健康づくり県民運動の推進、水素エネルギー分野への参入強化など公明党福岡県議団の提

案を随所に反映する形になりました。

●公明の代表質問で小川知事は、少子化の流れを変えるために、若者の『出会いと結婚、子供を産み育てる』という希望を叶えるためライフステージに合わせた施策を推進する。と答弁しました。

一般質問 障がい者の65歳問題 / 民泊について

障がい福祉サービスを受けている障がい者は原則、65歳になると介護保険サービスに移行するため自己負担が増えたり、サービス内容が変わって生活に影響が出ていました。

4月1日から「障がい者総合支援法」の改正により5年以上サービスを受けている低所得の障がい者は、**65歳になっても負担がゼロ、サービスも継続できる**ようになりました。
(対象者は全体の93.2%)



18年(平成30年)3月13日(火) 県議

民泊苦情・相談115件

昨年4～12月「出入り不安」最多

小川知事は12日、県内の保健所に寄せられた民泊に関する苦情や相談件数が、昨年4～12月に計115件に上ったことを明らかにした。小川知事によると、苦情や相談は、すべて福岡市内の保健所に寄せられた。

県議会(公明党)で新開昌彦議員が、民泊に関する苦情や相談件数が、昨年4～12月に計115件に上ったことを明らかにした。小川知事によると、苦情や相談は、すべて福岡市内の保健所に寄せられた。

県議会(公明党)で新開昌彦議員が、民泊に関する苦情や相談件数が、昨年4～12月に計115件に上ったことを明らかにした。小川知事によると、苦情や相談は、すべて福岡市内の保健所に寄せられた。

県議会(公明党)で新開昌彦議員が、民泊に関する苦情や相談件数が、昨年4～12月に計115件に上ったことを明らかにした。小川知事によると、苦情や相談は、すべて福岡市内の保健所に寄せられた。

国は、2020年には外国観光客を4000万人に目標設定。宿泊施設の不足に民泊を使うとして、民泊新法を制定。6月15日から施行されます。

福岡県には、2200の民泊があり、内2000が福岡市内。昨年一年間で115の苦情相談がありました。

今後も現場にアンテナを張り、注視してまいります。

「犯罪被害者支援条例」が成立 (議員提案条例)

昨年6月から県議会主要4会派(公明党から大塚勝利議員、松下正治議員)で犯罪被害者支援について条例案を議員提案としてまとめ、3月28日の本会議で可決成立。

私たちは、被害者家族の思いを条例に反映させるべく、終始リードしてきました。

この条例は、犯罪被害者の権利保護を図ることを目

的とし●被害者が、県民やマスコミ等によって二次的被害に遭わないよう県民等に配慮を求め●被害者が加害者に損害賠償を滞りなく請求できるよう援助する●元の住居に住みづらくなった場合に県営住宅等に入居できるよう配慮するなど、平成31年4月施行を目指し、当事者の声が反映された施策となるよう、引き続き、取組んで参ります。